

I 日教組って何？

(1) 日教組発足 1947年 結べる同志50万

(2) 日教組の信条 「教え子を戦場におくるな。」
平和・護憲・民主主義

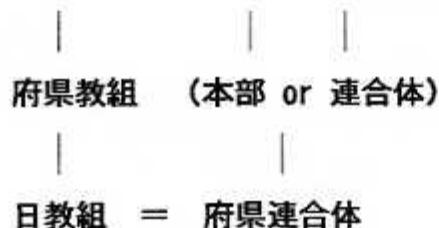
(3) 聖職者か労働者か

(4) 戦後教育と日教組

- ・ 1947年 教育基本法 6・3制発足 日教組結成
- ・ 1951年 「教え子を戦場に送るな」スローガン
- ・ 1954年 偏向教育批判
- ・ 1956年 教育委員の公選制廃止
- ・ 1958年 道徳教育の実施
- ・ 1961年 全国一斉学力テスト
- ・ 1966年 午後半日ストライキ (人事院勧告完全実施要求)
- ・ 1970年 家永教科書裁判
- ・ 1974年 全1日ストライキ (春闘参加ゼネスト) 聖職論の台頭
- ・ 1975年 主任教員制度
- ・ 1982年 教科書問題 「侵略」→「進出」
- ・ 1989年 日教組分裂 共産党系が日教組から離脱
統一ナショナルセンター「連合」結成
- ・ 1990年 「参加・提言・改革」路線決定 中央教育審議会参加
- ・ 2002年 学校5日制完全実施 ゆとり教育
- ・ 2006年 教育基本法改訂法案可決

青年教師の詩 (高知県)
 逝いて還らぬ教え子よ
 私の手は血まみれだ！
 君を絵ったその網の
 端を私も持っていた
 しかも人の子の師の名に
 において
 「お互いにだまされいた」
 の言訳がなんでできよう
 —中略—
 涙をはらって君の墓標に誓う
 「繰り返さぬぞ絶対に！」
 — 1952年 —

(5) 組織形態 自治体 (支部 or 単組)



(6) 職員団体 (地方公務員法 教育公務員特例法)

・○ 団結権・交渉権

自治体→自治体教育委員会
府 県→府県教育委員会日教組 = (任意団体→法人) →文部科学省
教職員 = 半額国庫負担職員 (国/府県)

・× 争議権・協約権

人事院 (国) 人事委員会 (府県) 公平委員会 (市) = 代償機関

・賃金決定の仕組み

- 府県レベルの交渉
- ① 人事院勧告・人事委員会勧告
 - ② 大阪府労働組合連合会 (大阪府教組) ×大阪府→妥結
 - ③ 府議会承認

II S市の日教組役員として

- ◆ 1968年 愛知県丹羽郡大口町 中籍小勤
 - ・教員細胞（共産党）との出会い
 - ・赤旗の反解放同盟キャンペーンへの疑問
 - ・青年部常任委員立候補 政党の介入反対「細胞からの恫喝」
- ◆ 1971年 帰阪 S市に赴任
 - ・同じ日本の学校か？ 同じ日本教職員組合か？
 - ・管理と自由（自治）
- ◆ 1980年 市教組専従役員（書記次長2期・書記長1期）
- ◆ 1983年 市教組執行委員長（38歳）
- ↓
- ◆ 1988年
- ◆ 1989年 大阪教組執行委員→大阪府教組旗揚げ
- ◆ 1990年 （全教） （日教組）
- ◆ 1991年 市教組委員長に復帰
- ◆ 1994年 組合役員引退（50歳）

主任制度
反対闘争

労働戦線
統一問題

1 運動団体と日本共産党 —— 分裂の歴史 ——

- ① 原水爆禁止運動 中ソの核実験をめぐって
 - ・いかなる国の核も（運）
 - ・社会主義国の核は（共）
- ② 部落解放運動 同和対策特別措置法をめぐって
 - ・武器にして（運）
 - ・毒まんじゅう（共）
- ③ 労働戦線 連合の結成をめぐって
 - ・ナショナルセンターの統一「連合」（運）
 - ・右翼再編 産業報国会（共）

総評
同盟
中連
新産別
等

2 役員選挙（組織内）

- ・ 共産党系候補との戦い 同和問題 政党との関係 教育方針
- ・ 3巴の戦い 労働戦線の統一をめぐって

3 解放運動の光と影

- ・ 人権教育 障害児教育 在日外国人教育 男女共生教育
- ・ 地域環境改善事業
- ・ 行政 金 幹部 腐敗

4 日教組の派閥

- ・ 左派VS右派 400日抗争 1986年～87年

5 現状

- ・ 30万に減少 組合ばなれ オープンショップの弱点
- ・ 分裂組合の存在 相対的地位
- ・ 抵抗、闘争路線から参加、提言路線へ
- ・ 日教組アレルギー 右翼からの攻撃